様式第９号（第９条関係）

令和　年　月　日

公益財団法人いわて産業振興センター

　　理事長　　　　　　　　　様

所在地

名称

代表者　　　　　　　　　　　　　　　印

借入申込書

被災中小企業施設･設備整備支援事業について、下記のとおり借入れを申し込みます。

なお、貸付けの決定及び資金の交付を受けることとなった場合は、借入金額及び償還方法、連帯保証人・担保については、貴センターの指示に従うことを申し添えます。

１　被災中小企業施設・設備整備支援事業の区分（以下のいずれかを選択）

□　中小企業組合等協同施設等災害復旧費補助金に関する貸付け

□　中小企業団体に対する貸付け

□　貸工場等に入居する中小企業者に対する資金の貸付け

□　津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助事業に関する貸付け

□　なりわい再建支援事業に関する貸付け

２　借入希望額（設備導入計画の合計金額と一致）

金　　　　　　　千円

３　希望償還期限・据置期間

償還期限　　　　年

据置期間　　　　年

４　申込人の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業名 |  | 企業印 | 連絡担当者名 |
| 代表者名 |  | 連絡先（常時連絡がとれる電話番号）  　　　（　　　） |
| 本社所在地 | （法人は登記上、個人は住民票上の住所）  〒 | 電話番号　　：　　　（　　　）  ＦＡＸ　　　：　　　（　　　） | |
| 支社・工場  所在地 | 〒 | 電話番号　　：　　　（　　　）  ＦＡＸ　　　：　　　（　　　） | |

通知等の送付先　■本社所在地,□支社・工場所在地,その他（　　　　　　　　　　　　）

※支社・工場に係る欄は、被災した支社・工場の所在地、電話番号等を記入。

５　連帯保証人（本人が自書・捺印のこと）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 印 | 生年月日 | 昭和 平成　　年　　月　　日 |
| 住所 |  | 年収 | 千円 |
| 職業 |  | 申請人との関係 |  |

６　企業概要

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資本金 | 千円 | | 大企業の  出資割合 | ％ | |
| 従業員数  （企業全体のもの） | 常勤役員 | 名 | 沿革 | 創業 | 年　　　月 |
| 常用従業員 | 名 | 法人化 | 年　　　月 |
| 小計 | 名 | 通算 | 年　　か月 |
| パート等 | 名 | 県立地 | 年　　　月 |
| 合計 | 名 |  |  | |
| 主な業種 |  | | 加入団体 |  | |
| 主要拠点  （工場・店舗） | 〒　　　- | | TEL  FAX | （　　　）  　　　　（　　　） | |

７　設備導入計画（金額は消費税込み金額）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象 | 設備名 | 形式・規格 | 法定耐用年数 | 単価（千円） | 数量 | 金額（千円） |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  | 合計金額 |  |
|  | 設置時期 |  | | 設置場所 |  | |
| 設備の必要性と効果など | | | | | | |
|  | | | | | | |
| 導入予定設備の中長期的な使用方法 | | | | | | |
|  | | | | | | |

※補助事業以外も含めた設備導入計画を記入。

※「補助対象」欄には、対象の場合は○、対象外の場合は×を記入。

８　本設備に係る資金計画（設備ごとに異なる場合は、それぞれを作成）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 設備導入合計額 | 貸付申請額 | 補助金 | 自己資金 | その他借入額 |
|  |  |  |  |  |
| その他借入額の概要 | | | | |
| 借入先 | 借入金額 | 借入期間 | 利率（年利％） | その他 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

９　商取引先の現状

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 主要販売先 | 所在地 | 主要取引品目 | 売上割合 | 補助ｸﾞﾙｰﾌﾟ否か |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 主要仕入先 | 所在地 | 主要取引品目 | 売上割合 | 補助ｸﾞﾙｰﾌﾟ否か |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

10　金融機関との取引状況

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 金融機関名 | | 当座・普通 | | 定期・積金 | | 合計 | | |
| 預　金 |  | |  | |  | |  | | |
|  | |  | |  | |  | | |
|  | |  | |  | |  | | |
|  | |  | |  | |  | | |
| 借　入　金 | 借入先 | 長期・短期 | | 借入額 | | 残高 | | 借入期間 | 利率 |
|  |  | |  | |  | |  |  |
|  |  | |  | |  | |  |  |
|  |  | |  | |  | |  |  |
|  |  | |  | |  | |  |  |

11　決算実績と今後の見込み

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 決算期  （過去３年間、今後３年間） | 売上高  （千円） | 売上総利益  （千円） | 税引後利益  （千円） | 減価償却費  （千円） |
| 年　月（３年度前） |  |  |  |  |
| 年　月（２年度前） |  |  |  |  |
| 年　月（１年度前） |  |  |  |  |
| 令和　年　月（借入年度） |  |  |  |  |
| 令和　年　月（１年度後） |  |  |  |  |
| 令和　年　月（２年度後） |  |  |  |  |
| 令和　年　月（３年度後） |  |  |  |  |

12　償還計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 左欄の金額  （千円） | 各合計額  （千円） | 債務償還年数  ①／② |
| 借入申込の前年度末の長期借入金額 |  | ①左欄の合計額 |  |
| 本借入申込に係る借入額 |  |
| 借入申込の前年度末の税引後利益 |  | ②左欄の合計額 |
| 借入申込の前年度の減価償却費 |  |

※「借入申込の前年度末の長期借入金額」は、「金融機関との取引状況」のうち「借入金」の長期の合計額を記入

※「本借入申込に係る借入額」は、「借入希望額」（設備導入計画の合計金額）を記入

※「借入申込の前年度末の税引後利益」と「借入申込の前年度の減価償却費」は、「決算実績と今後の予定」の「１年度前の税引後利益」と「１年度前の減価償却費」を記入

13　同意確認

　　本件の借入申込の貸付審査につきまして、貴センターが銀行取引協会および信用保証協会に対して既往取引内容・債務状況について照会を取ることに不服を申し上げません。

14　申請時確認事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 確認項目 | 回答（いずれかを○で囲む） |
| 1 | 借入の対象は不動産（建物等）、動産（設備、車両）か？ | 不動産　　動産　　両方 |
| 2 | （不動産について）建物は新築か？既存建物の修繕か？ | 新築　　既存　　両方 |
| 3 | （新築・修繕共通）対象の建物に、センター単独での第1順位抵当権設定が可能か？ | はい　　いいえ |
| 4 | （既存の建物の場合）他の金融機関の（根）抵当権が設定されている場合は、センターが第1順位となるよう（根）抵当権の順位変更が可能か？  （他の金融機関の（根）抵当権が設定されている場合記入）  所在、家屋番号  金融機関名 | はい　　いいえ |
| 5 | （４で「はい」の場合）既に当該金融機関から順位変更について応諾を得ている | はい　　いいえ |
| 6 | （動産について）センターの譲渡担保設定が可能か？ | はい　　いいえ |
| 7 | （不動産・動産共通）借入対象の施設・設備・車両に、借入金額に見合う火災・車両保険の加入は可能か？ | はい　　いいえ |
| 8 | 加入した保険に対しセンターの質権設定は可能か？ | はい　　いいえ |

（添付書類）

・　過去３事業年度の税務申告書（決算書、付属明細書、勘定科目内訳書、固定資産台帳を含む。）の写し

・　納税証明書（国税、県税及び市町村民税の滞納が無い事の証明）

・　借入申込事業者及び連帯保証人の固定資産証明書（評価額が記載されたもの）

・　法人の場合は登記事項証明書、個人事業主の場合は住民票、開業届けの写し

・　金融機関からの借入がある場合は借入返済表

・　借入希望額の根拠となる資料（カタログ、設計図、見積書等の写し）

・　罹災証明書の写し

・　補助金認定書の写し、仮設工場の入居を証明するものの写し

・　補助金交付申請書及び中小企業等グループ復興計画認定申請書（県に提出したものの写し）

・　その他必要と認める書類